

2025年12月期 第3四半期決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 THK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6481 URL https://www.thk.com
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）寺町 崇史
 問合せ先責任者 （役職名）取締役執行役員財務経理統括部長 （氏名）中根 建治 TEL 03-5730-3911
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第3四半期	268,227	1.2	9,728	△24.7	9,889	△27.8	5,610	△40.8	5,254	△42.8	△1,715	—
2024年12月期第3四半期	265,130	△1.1	12,919	△32.7	13,694	△32.2	9,478	△34.1	9,190	△34.7	14,482	△67.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	46.38	—
2024年12月期第3四半期	74.96	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2025年12月期第3四半期	525,086	320,556	316,592	60.3
2024年12月期	567,418	389,795	383,645	67.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	18.00	—	128.50	146.50
2025年12月期	—	123.00	—		
2025年12月期（予想）				123.00	246.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

年間配当金については、自己資本配当率（DOE）8％を配当方針としております。この方針に基づき、2025年12月期の配当を実施させていただく予定であります。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	360,000	2.1	16,000	△7.8	16,200	△13.8	10,000	△4.2	89.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期3Q	119,099,803株	2024年12月期	129,856,903株
② 期末自己株式数	2025年12月期3Q	7,078,870株	2024年12月期	8,347,674株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期3Q	113,289,111株	2024年12月期3Q	122,605,069株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間においては、ウクライナや中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まり、インフレの継続、及び米国の関税政策などの懸念材料がある中で、世界経済は先行きが不透明な状況が続きました。

当社グループでは、「LMガイド（直線運動案内：Linear Motion Guide）」をはじめとする当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」、「新規分野への展開」及び「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開では、中国やその他の新興国においてFA（Factory Automation）の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開では、自動車、医療機器、航空機、ロボットなど消費財に近い分野に加え、免震・制震装置、再生可能エネルギー関連など自然災害や気候変動のリスクを低減する分野においても当社グループ製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上収益の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、様々な面でAI、IoT、ロボットをはじめとするテクノロジーを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大を図っています。

産業機器事業においては、主に中国や米国において需要が回復に向かったことなどにより、売上収益は前年同期に比べて増加しました。輸送機器事業においては、昨年後半に自動車の生産が落ち込んで以降、需要は大きな変化なく推移しました。これらの結果、連結売上収益は前年同期に比べて、30億9千6百万円（1.2%）増加し、2,682億2千7百万円となりました。

コスト面では新経営方針のもとに進めている構造改革に伴う費用や米国関税の影響を受けました。そのような中、売上原価率は前年同期に比べて0.4ポイント上昇し、77.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べて4億8千4百万円（1.0%）増加し、487億6千4百万円となり、売上収益に対する比率は、前年同期並みの18.2%となりました。さらに、持分法適用関連会社である三益THK株式会社において、市況の悪化に加えて、実施した投資案件にかかる損失見込み額の計上に伴い、持分法投資損失が14億6千1百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べて31億9千1百万円（△24.7%）減少し、97億2千8百万円となり、売上収益営業利益率は1.3ポイント低下し、3.6%となりました。

金融収益は19億8千3百万円、金融費用は18億2千3百万円となりました。

これらの結果、税引前四半期利益は前年同期に比べて38億5百万円（△27.8%）減少し、98億8千9百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期に比べて39億3千5百万円（△42.8%）減少し、52億5千4百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本では、産業機器事業における需要は概ね横ばいで推移しましたが、売上収益は前年同期に比べて15億5千万円(△1.9%)減少し、804億1千6百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、持分法適用関連会社である三益THK株式会社の持分法投資損失が14億6千1百万円発生したことなどにより、前年同期に比べて35億4百万円(△56.9%)減少し、26億4千9百万円となりました。

(米州)

米州では、輸送機器事業における需要が低位に推移したことなどにより、売上収益は前年同期に比べて49億8千5百万円(△7.0%)減少し、664億7千7百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、売上収益の減少などにより、前年同期に比べて7億2千万円(△37.5%)減少し、12億円となりました。

(欧州)

欧州では、産業機器事業、輸送機器事業ともに需要が低位に推移したことなどにより、売上収益は前年同期に比べて26億9千万円(△5.1%)減少し、501億4千万円となりました。セグメント損益(営業損益)は、前年同期に比べて9億9千6百万円悪化し、15億8千6百万円の損失(前年同期は5億8千9百万円の損失)となりました。

(中国)

中国では、産業機器事業において需要が回復する中、売上収益は前年同期に比べて99億7千8百万円(21.8%)増加し、557億6千3百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、売上収益の増加などにより、前年同期に比べて15億2千4百万円(29.1%)増加し、67億6千6百万円となりました。

(その他)

その他では、インド・ASEANをはじめとして当社グループ製品への需要の裾野が着実に広がる中、販売網の拡充に加え、新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。そのような中、売上収益は前年同期に比べて23億4千4百万円(17.9%)増加し、154億2千9百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、前年同期に比べて4百万円(0.5%)増加し、8億9百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

資産は、営業債権及びその他の債権が4億9千4百万円増加しましたが、現金及び現金同等物が306億3千6百万円、棚卸資産が33億2千万円、有形固定資産が68億9千万円、のれん及び無形資産が10億8千6百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ423億3千1百万円減少の5,250億8千6百万円となりました。

負債は、未払法人所得税が12億7千4百万円減少しましたが、営業債務及びその他の債務が8億1千8百万円、社債及び借入金が264億7千6百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ269億7百万円増加の2,045億3千万円となりました。

資本は、利益剰余金が585億3千7百万円、自己株式の増加で13億3千9百万円、その他の資本の構成要素が66億3千5百万円、非支配持分が21億8千6百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ692億3千9百万円減少の3,205億5千6百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益98億8千9百万円、減価償却費及び償却費181億3千8百万円、棚卸資産の増減額22億3千4百万円、営業債務及びその他の債務の増減額24億7千2百万円などのキャッシュ・インに対し、営業債権及びその他の債権の増減額25億1百万円、法人所得税の支払額46億2千1百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、286億4千6百万円のキャッシュ・イン（前年同期は203億1千7百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出126億8千5百万円などのキャッシュ・アウトにより、134億3千5百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は249億3千5百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入300億円、短期借入れによる収入200億円に対し、長期借入金の返済による支出21億8千5百万円、社債の償還による支出200億円、自己株式の取得による支出365億1千7百万円、配当金の支払額293億2百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、413億9千8百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は182億9千2百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、306億3千6百万円減少し、1,076億5千6百万円（前年同期は1,355億6百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、本日（2025年11月11日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	138,293	107,656
営業債権及びその他の債権	81,474	81,968
棚卸資産	91,660	88,340
その他の金融資産	2,002	2,000
その他の流動資産	13,375	15,043
流動資産合計	326,804	295,008
非流動資産		
有形固定資産	203,783	196,892
のれん及び無形資産	9,207	8,121
持分法で会計処理されている投資	6,709	5,097
その他の金融資産	11,152	10,631
繰延税金資産	5,142	4,838
退職給付に係る資産	4,243	4,136
その他の非流動資産	374	361
非流動資産合計	240,613	230,078
資産合計	567,418	525,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	34,040	34,859
社債及び借入金	23,371	32,990
その他の金融負債	4,315	5,322
引当金	425	414
未払法人所得税	3,013	1,738
その他の流動負債	15,763	15,989
流動負債合計	80,929	91,315
非流動負債		
社債及び借入金	73,143	90,000
その他の金融負債	7,891	7,105
退職給付に係る負債	5,859	5,782
引当金	65	65
繰延税金負債	6,827	7,113
その他の非流動負債	2,906	3,149
非流動負債合計	96,693	113,215
負債合計	177,623	204,530
資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	40,120	39,580
利益剰余金	260,638	202,101
自己株式	△21,104	△22,443
その他の資本の構成要素	69,384	62,748
親会社の所有者に帰属する持分合計	383,645	316,592
非支配持分	6,149	3,963
資本合計	389,795	320,556
負債及び資本合計	567,418	525,086

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	265,130	268,227
売上原価	204,630	208,214
売上総利益	60,499	60,012
販売費及び一般管理費	48,279	48,764
その他の収益	1,681	1,424
その他の費用	1,082	1,482
持分法による投資損益(△は損失)	100	△1,461
営業利益	12,919	9,728
金融収益	2,211	1,983
金融費用	1,437	1,823
税引前四半期利益	13,694	9,889
法人所得税費用	4,216	4,278
四半期利益	9,478	5,610
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	9,190	5,254
非支配持分	288	355
四半期利益	9,478	5,610
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	74.96	46.38
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期利益	9,478	5,610
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△6	515
確定給付制度の再測定	△279	△434
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△13	6
純損益に振り替えられることのない項目合計	△299	87
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,261	△7,305
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	41	△109
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,302	△7,414
税引後その他の包括利益	5,003	△7,326
四半期包括利益	14,482	△1,715
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	14,020	△1,835
非支配持分	461	119
四半期包括利益	14,482	△1,715

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年1月1日時点の残高	34,606	40,102	253,440	△17,130	44,825	1,419
四半期利益	—	—	9,190	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	5,129	△7
四半期包括利益合計	—	—	9,190	—	5,129	△7
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	—
自己株式の処分	—	17	—	47	—	—
配当金	—	—	△4,168	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△291	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	17	△4,459	44	—	—
2024年9月30日時点の残高	34,606	40,120	258,171	△17,086	49,955	1,411

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計			
2024年1月1日時点の残高	—	46,245	357,264	5,633	362,898
四半期利益	—	—	9,190	288	9,478
その他の包括利益	△291	4,830	4,830	173	5,003
四半期包括利益合計	△291	4,830	14,020	461	14,482
自己株式の取得	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	65	—	65
配当金	—	—	△4,168	—	△4,168
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	291	291	—	—	—
その他	—	—	—	△191	△191
所有者との取引額合計	291	291	△4,106	△191	△4,297
2024年9月30日時点の残高	—	51,367	367,178	5,904	373,083

当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2025年1月1日時点の残高	34,606	40,120	260,638	△21,104	67,919	1,464
四半期利益	—	—	5,254	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△7,178	526
四半期包括利益合計	—	—	5,254	—	△7,178	526
自己株式の取得	—	△369	—	△35,984	—	—
自己株式の処分	—	87	—	527	—	—
自己株式の消却	—	△117	△33,999	34,117	—	—
配当金	—	—	△29,393	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△140	—	—	55	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△398	—	—	△39
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△540	△63,792	△1,339	55	△39
2025年9月30日時点の残高	34,606	39,580	202,101	△22,443	60,797	1,951

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計			
2025年1月1日時点の残高	—	69,384	383,645	6,149	389,795
四半期利益	—	—	5,254	355	5,610
その他の包括利益	△438	△7,090	△7,090	△236	△7,326
四半期包括利益合計	△438	△7,090	△1,835	119	△1,715
自己株式の取得	—	—	△36,354	—	△36,354
自己株式の処分	—	—	615	—	615
自己株式の消却	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△29,393	—	△29,393
支配継続子会社に対する持分変動	—	55	△84	△119	△204
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	438	398	—	—	—
その他	—	—	—	△2,186	△2,186
所有者との取引額合計	438	454	△65,217	△2,305	△67,523
2025年9月30日時点の残高	—	62,748	316,592	3,963	320,556

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	13,694	9,889
減価償却費及び償却費	17,856	18,138
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	△508	△661
金融収益	△2,211	△902
金融費用	1,204	1,657
持分法による投資損益(△は益)	△100	1,461
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△1,588	△2,501
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,350	2,234
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△4,357	2,472
その他	1,323	749
小計	19,962	32,536
利息及び配当金の受取額	2,215	1,253
利息の支払額	△356	△522
法人所得税の支払額	△1,504	△4,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,317	28,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,631	△12,685
有形固定資産の売却による収入	413	114
その他の金融資産の取得による支出	△150	△187
その他の金融資産の売却による収入	—	86
債権譲受による支出	△2,600	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	13	—
その他	△1,979	△763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,935	△13,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,185	△2,185
短期借入れによる収入	—	20,000
社債の発行による収入	—	30,000
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△2	△36,517
配当金の支払額	△4,195	△29,302
非支配持分への配当金の支払額	△367	△2,192
リース負債の返済による支出	△1,542	△1,542
その他	—	340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,292	△41,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,930	△4,448
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,980	△30,636
現金及び現金同等物の期首残高	156,486	138,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	135,506	107,656

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	81,966	71,462	52,831	45,785	13,084	265,130	—	265,130
セグメント間売上収益	43,820	152	495	2,897	3,339	50,705	△50,705	—
合計	125,787	71,615	53,326	48,682	16,423	315,836	△50,705	265,130
セグメント利益 (△は損失) (注) 4	6,153	1,920	△589	5,242	805	13,532	△612	12,919
金融収益	5,560	1,259	1,825	538	130	9,313	△7,101	2,211
金融費用	1,009	614	1,780	46	12	3,463	△2,026	1,437
税引前四半期利益 (△は損失)	10,704	2,564	△544	5,734	923	19,381	△5,687	13,694

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、フランス等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3. セグメント利益 (△は損失) の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益 (△は損失) は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	80,416	66,477	50,140	55,763	15,429	268,227	—	268,227
セグメント間売上収益	46,224	110	871	1,647	3,805	52,659	△52,659	—
合計	126,641	66,587	51,012	57,411	19,234	320,887	△52,659	268,227
セグメント利益 (△は損失) (注) 4	2,649	1,200	△1,586	6,766	809	9,840	△111	9,728
金融収益	36,075	222	1,057	253	99	37,708	△35,724	1,983
金融費用	1,870	419	181	42	31	2,545	△722	1,823
税引前四半期利益 (△は損失)	36,854	1,002	△709	6,978	877	45,002	△35,113	9,889

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、フランス等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3. セグメント利益（△は損失）の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益（△は損失）は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。